

中東レポート

第78号

発行 ウニタ書舗
 東京都千代田区神田神保町1-52
 TEL.(03)3291-5533
 編集 J.R.A.
 郵便振替 東京1-48443
 三菱銀行神保町支店 当座9012656
 会員制 年会費24000円

目次
 新世界秩序の矛盾と拡大する人民の闘い
 堂々不屈のよびかけ
 よびかけ第八〇号への補
 交渉に関する一連の提言
 DFLP政治局の政治声明
 似非平和下での新戦争
 パッサム・シャカーハー氏とのインタビュー
 和平会談のこう着とインティファーダの復活
 アサドー兵力拡充による平和
 土地の日(一六周年に際して)
 重要日誌(一九九二年三月一一日)
 (四月一〇日)
 続いて安保理は、リビアによる国際法廷への

51

新世界秩序の矛盾と

拡大する人民の闘い

一九九二年四月一〇日

国連安保理は、三月、イラクに対して「大量殺戮兵器」の全面破壊を強要し、リビアに対し

ては憲章七章に基づく、引き渡しさもなくば制裁という、決議を採択した。アメリカ帝国主義は国連を意のままに操り、「新世界秩序」は着々と進展しているかに見える。

しかし、「共産主義が終わりを告げた今、西

を増大させている。
 矛盾は、更に、帝国主義間においても、帝国主義本国やその同盟者どもの政府内においても

さまざまなかたちで現象してきている。
 そしてそれは、敵の強弾圧が逆に人民の闘いを引き出していることと相俟つて、人民の闘い

をいつそう拡大させ、互いに勇気づけあい、呼応しあって、人民間の連帯、統一性を拡大していくこととなっている。

提訴、アラブ連盟による仲介努力などを無視して、三月三一日憲章七章に基づく制裁(警告)決議を行なった。なんと、八六年の恥すべき國家テロ行為の日、四月一五日をその期限とする

という制裁(警告)決議であり、リビアが決して受け入れえないよう仕向けたものでしかない。

一 アメリカ帝国主義の一元的支配としての「新世界秩序」とその矛盾の噴出

決議には、リビアに対する制裁措置として、「テロ支援」を停止せよというのも含まれている。自らが八六年のリビア空爆やパナマへの侵略を引用するまでもなく、米—イスラエルの意図があまりにも露骨なため、アラブ諸国、イスラム諸国機構、OAUなど第三世界からの反発

方の政権内子
るるのである。
「新世界秩序」
とりわけ、「
政府当局者と
ラブがそれで
づけるなら、
どりわけ「
統一的にと
て評価し、対
意図だから
中で「新世界
意図だから
アーリカを
し、維持して
ブゴートを必
帝國主義諸國
出来ない、言
も、「アラブ」
に立ち、「新
すことが必要
に示されたと
二股政策と自

二 アラブの再統一の動向

アメリカ帝国主義は、「新世界秩序」を確立し、維持していくために、次から次へとスケープゴートを必要としている。それによつてしかも、「アラブの統一はもはやない」という前提に立ち、「新しい悪魔の帝国」の脅威を作り出すことが必要なのである。

二 アラブの再統一の動き

では、帝国主義の前提は本当に正しいであろうか？ アラブの多くの人々はブツシユ政権と見解を一にするであろうか？

アラブでは、前号の資料（アル・アハラム紙）に示されたように、ブツシユ政権の中東外交を二股政策と見做している。アラブのみが罰され、

イスラエルは自由放任、つまりパレスチナの太義がないがしろにされていることに強い憤りを感じている。それはまさに、パレスチナ問題を作り出すきっかけとなつた第一次大戦時の英國の二股外交と二重写しとなる。現在の形の和平には、「アラブの人々たる」の二股外交と二重写しとなる。現在の形の和平には、「アラブの人々たる」には、それがイスラエルのための和平としか寫らないのである。

アサド大統領が、国会演説で米国の和平「推進者」としての中立性に疑問を投げ、安保理決議二四二、三三八を基礎とすべきことを強調した。アラブに対しては国連決議を作り上げてでも締め上げ、イスラエルには国連決議の枠をとっぱらうあり方を批判した。それは、アラブ大衆のブッシュの二股外交への批判の声を正しく反映したものだった。

続いて行なわれたアサド—ムバラク両大統領会談では、米英等によるイラクへの軍事行動の脅しに対し、「軍事行動の必要はない」し、アラブは決して「新たなイラク攻撃には参加しない」と宣言した。同時に「リビアに対する」という米国、国連のあり方を批判し、「アラブの感情」を考慮すべきであると強調した。

アラブ連盟が、安保理決議回避、三月三一日以降はその適用の回避に向けて努力を続けてい

二 アラブの再統一の動き

「新世界秩序」の形成は多くの矛盾を抱え、とりわけ、「米—イスラエル関係の後退」は米政府当局者も認める状況にある。「しかし、アラブがそれで米国とアラブは共通の利益と結論づけるなら、それはばかりしたことである」（当局者）。なぜなら、ブッシュ政権はアラブを統一的にとらえるのではなく、個々の政権として評価し、対応し、米国の路線に従わない国々、とりわけ「テロ支援国」を各個に処罰していく中で「新世界秩序」を打ち固めていこうという意図だからである。

アメリカ帝国主義は、「新世界秩序」を確立し、維持していくために、次から次へとスケープゴートを必要としている。それによつてしか帝国主義諸国を自らのもとに同盟させることができない、言い換えれば、そうしうるだけの統合力がなくなつてゐるからである。そのためにも、「アラブの統一はもはやない」という前提に立ち、「新しい悪魔の帝国」の脅威を作り出すことが必要なのである。

イスラエルは自由放任、つまりパレスチナの太義がないがしろにされていることに強い憤りを感じている。それはまさに、パレスチナ問題を作り出すきっかけとなつた第一次大戦時の英國の二股外交と二重写しとなる。現在の形の和平には、「アラブの人々たる」の二股外交と二重写しとなる。現在の形の和平には、「アラブの人々たる」には、それがイスラエルのための和平としか寫らないのである。

アサド大統領が、国会演説で米国の和平「推進者」としての中立性に疑問を投げ、安保理決議二四二、三三八を基礎とすべきことを強調した。アラブに対しては国連決議を作り上げてでも締め上げ、イスラエルには国連決議の枠をとっぱらうあり方を批判した。それは、アラブ大衆のブッシュの二股外交への批判の声を正しく反映したものだった。

続いて行なわれたアサド—ムバラク両大統領会談では、米英等によるイラクへの軍事行動の脅しに対し、「軍事行動の必要はない」し、アラブは決して「新たなイラク攻撃には参加しない」と宣言した。同時に「リビアに対する」という米国、国連のあり方を批判し、「アラブの感情」を考慮すべきであると強調した。

アラブ連盟が、安保理決議回避、三月三一日以降はその適用の回避に向けて努力を続けてい

る。湾岸危機は、確かにアラブ内の統一を失わせた。社会主義圏の崩壊は、非同盟諸国会議の存在意義を大きく後退させた。だが、アメリカ帝国主義自身のテロ行為、テロ支援、日常的なイスラエルのテロ行為等を不間にし、帝国主義者の「反テロ」メジャーで国連を操るあり方、あるいは中東への武器輸出を米国が約四分の三も占め、かつイスラエルとはロケットを始め共同で武器開発を行ないつつ、他の輸出入にケチをつけるというあり方に対して、アラブ、イスラム諸国、第三世界から怒りが沸き起つてくるのは当然である。皮肉なことに、ブッシュ政権のそうしたあり方は、好ましい国と好ましからざる国を分離するというその目的とは反対に、アラブの紐帶、イスラムの紐帶を強めることになつてゐる。

このままでは、誰もがそう見るよう、次はシリアであり、イランということになる。イスラエルが中心的に批判しているのがその二カ国であり、「朝鮮の船」、アンカラの車爆弾、ブエノスアイレスの大使館爆破でも、「テヘラン—ダマスカス枢軸」（レビ）が非難の中心に置かれている。三月三一日、アレンスは「シリアがゴラン奪回、イスラエルへの攻撃を企てている」なる非難を行ない、南部のレジスタンス支援でシリア非難のトーンを高め、相前後してトルコがPKK支援云々でシリア非難を行なつた。それは、アメリカ帝国主義の意図との合致のゆえである（だがここでも、PKKをテロリストと見做して対応する米国と、クルド弾圧を非難す

ラ育成やキュー・バ反革命部隊の育成など、アメリカ帝国主義は外国の反革命軍育成を行ない、かつ独自の傭兵部隊を公然と育てている。そうしたこと棚に上げ、民族解放闘争をも「テロ」呼ばわりし、それへの支援を非難した。憲章七章に基づくといふのは、湾岸戦争の時と同様、「制裁の効果なし」として軍事行動をも行なうこと、そして究極的には解放闘争（支援）を解体することを目論むものであり、こうしたこと、に国際的合法性のカバーまで被せてしまったのである。

も問題にしなければならないのは、イスラエルの核兵器であり、ミサイル、生物・化学兵器であり、テロ行為という点でも、古くは四八年のシャミール自らのそれ、新しくは二月一六日のムサウイ師虐殺に代表される数々のイスラエルのそれである。が、ブッシュ政権はそれを問題にしないばかりか、アラブ側が安保理などで問題にすることを阻止している。「アラブを弱め、イスラエルをより強力にせんがためのもの」というカダフィ大佐の拒否宣言は、それゆえ、広範なアラブ人民の共感と支持を得ている。

かつてレーガンは、ソ連を「悪魔の帝国」と呼んだ。今、シオニストを軸にモスレムを「新しい悪魔の帝国」に仕立て、攻撃する策謀が進行し、その中心ターゲットをシリアとイランにおいている。それは、この間つきつきと現われたことにも如実に示されている。

まず三月初め、朝鮮の船がスカッドをシリア

だ」。が、このシオニストのシナリオは、イスラエルによる中国、南ア等への武器・技術供与問題の発生で破綻し、アレンズはニガ虫を噛みつぶして帰国せざるをえなかつた。これに対しイスラエル側は、「イスラエルに対する章団的な中傷キャンペーン」だと米政府内の人々を非難している」（アラブ・ニュース紙、三月一八日、マイケル・サバ論文より）。

だが、イスラエルによる武器・技術供与問題は、数々の疑惑が挙げられていてもかかわらず、パトリオット・中国問題のみに狹められ、形式的に米調査団が派遣されたものの、ウヤマにされた、というよりもイスラエルを救い上げた。

その間にも、イスラエル側は、カザフスタン、からイランに核、サウジアラビアが中国にペトロオット、ヨルダンがイラクのスカッド隠し、シリアがゴラン奪回のための攻撃準備、等々の

ストーリーをつぎつぎと作り出し、アラブ、モルセムの脅威を喧伝し、米－イスラエルの「戦略的同盟関係を維持することの重要性」（在米イスラエル大使）の宣伝につとめている。

しかし、国務省総合監察局は、イスラエルの武器・技術供与を非難するだけにとどまらず、イスラエルの人権問題も非難している。それは、米国とイスラエルの「戦略的同盟」の矛盾をいつそう拡大させ、イスラエル側からの更なるブツシユ政権非難を引き出しているばかりか、米国内のイスラエル・ロビーとの矛盾となり、更にはブツシユ政権内における親イスラエル派との対立にもなっている。共和党的院内作業スタッフ責任者がイスラエル人であることが問題になつたり、国務省の政治軍事局や人権監察局が総合監察局から批判され、両局長の更迭が生じ、今後、ブツシユの大統領再選に影響するほどの問題が発生する可能性すら秘めている。

イスラエル内では、首相側近がブツシユ政権非難を強める中で、外相のレビが、シャミール派による外相権限の超越だと怒って、辞任を表明。いちおうシャミールとのボス交で納まつたかに見えるが、アレンズなどからその合意への非難が続出しており、エヌニック問題も含めてわだかまりは深い。イスラエル内でも「このまでいくとは思えない」という声が多い。

このように、「戦略的同盟」間の矛盾は、双

体性を無視し、PLOを敵視し、PLOと接触した者を「通敵行為」で処罰している。だが、このパレスチナ人民の大々的な祝賀行動に対し、シャミール政権はインティファーダの更なる拡大へと刺激しないよう、軍に「自肅」を指示せざるをえなかつた。

つまり、レバノンへの大量投入以前の問題として、シャミール政権には、政治的にも、軍事的にも、いろんな問題が山積みしているというわけである。

同じように民族的権利を無視され続けてきたクルド人民の正月蜂起のニュースは、パレスチナ人民に大きな勇気を与えていた。他方、四月八日、アル・アハラム紙は、元モサドメンバーで、モサドに関する出版（「だましの手口」）九

資料

不屈のよひかけ（抄）

「栄えあるインティファーダの大衆へ、自由と
独立の戦士たちへ」

の取り扱い、超加重任務を不当として集団脱走した一六名の兵たちのインタビューが載せられた。「反乱」は日常化しているとも言われるが、軍内部で極秘に処理され、マス・メディアに載るのはまれである。軍のセンサーの下で「上官の取り扱い、超加重任務」となっていること、そして彼らが四月一日の問題発生地域ラフアハ配属の特別コマンド部隊であることを考慮に入れれば、問題の深刻さを推測できよう。

アラブアヘ義長の少尉一行も不審牛は、改

四月一日、ペイルートでアラブ側四当事国外相会談が開かれた。「これまでの和平会談で何らの進展がなかったこととで合意」し、「四月二七日からのワシントン交渉への参加」と以降の対応での共同歩調を確認した。多国間交渉の戦術では合意を作れなかつたが、PLOを当事者とし、アラブの一一致したあり方を求めることが再確認した。ガルフ危機以降の分裂状況を、当事国が中心になつて、再びアラブの統一をしめた力作りに向けて努力し、推進していくという、とは、リビア問題でのアラブ連盟の努力と共に、大きな意義を持つている。

人民の闘い—新たな国際連帯の方向性

三月七日のアンカラでの大使館保安責任者の爆殺に続いて、三月一七日、ブエノスアイレスのイスラエル大使館が爆弾で崩壊し、ジャーフではナイフによる攻撃(「一名死亡」)二〇名負傷が展開された。どちらも、イスラミック・ジハードが責任発表をしている。そして、ヒズバラーの指導者の一人であり、イスラミック・アマルの指導者でもあるフセイン・ムサウイ師は三月三〇日、イスラミック・ジハードはヒズバラーとは「別の組織」であることを強調しつつ、し

ムサウイ師の虐殺への報復」と発表している。明確に被占領地でのインティファーダの再燃し呼応した闘いとしてあること、かつ秘密のはざめのコンボイの経路での待ち伏せだつたことから、イスラエルを震撼させている。

イスラエルは、これにも報復、復讐を叫んでいるのだが、今までのところ、西岸、ガザで日常的に展開されている「集団処罰」、すなはち付近住民や親族一同への大量逮捕、家屋破壊、日常的出頭――報告・尋問、要するに仕事を奪ってしまい「音を上げさせる」という方法とグリ

(一〇年)を行なつたオストローブスキイ氏が「アマルの創設者ムサ・サドル師はモサドによつて誘拐され、イスラエルの獄中にあつたが、八六年に獄死した」旨語つたと報じている。七八年の失踪以来、リビアとアマル、イランの間で数々の紛争があり、現在もその尾を引いているほどの問題が、一挙に解消されることにならう。そして、敵の弾圧方向と人民の反撃からしても、それらは新たな国際連帶を作ることにならう。

ラの拠点地区への砲撃にとどまっている。前号で、ムサヴィイ師虐殺直後の南部への侵攻をめぐつてイスラエル軍指導部内の矛盾の存在を伝えたが、その後、イスラエル内ではムサヴィ師殺害そのものが逆効果だったのではないかと疑問視する声や軍の「成果」発表への疑問が続出している。一例を上げれば、特務殺人部隊の活動（多くのパターンは、アラブ人に扮装した特務がアラブ・ナンバー車から降り、狙つているパレスチナの活動家に近付き射殺、これを機に結集した人民に軍が発砲、そして軍の発表は「武装したテロリストとパトロールが衝突し、テロリストを射殺、軍に被害はなかった」となる。ファイサル・フセイニ氏はこれを、「イスラエル軍および占領当局は、活動家と見做している者に對して、逮捕し裁判する代わりに殺す」という戦術を作つていて、と非難している）に對して、「軍部は〈成功〉を誇つてゐるが、逆にパレスチナ側の武器使用の拡大とそれへの支持の拡大を作つていて」とする批判がクネセット内でも出ている。テルアビブ大学戦略研究所のデービッド・タルは「テリトリー（注、被占領地のこと）内の雰囲気は大きく変わった。武装パレスチナ人は大衆的支持を得ており、どんなに特殊部隊（注、特務のこと）活動の影響力が大きいといつても、彼らにはそれを変えることはできない」と軍のあり方、そしてシャミー・ル政権の政策そのものを批判している。

軍内部からもさまざま「反乱」が起つてゐる。四月三日のマーレブ紙で、ガザで「上官

諸君の力によってインティファーダは、民族目標達成まで止むことなく続けられるのだ。占領軍の最近の弾圧に特徴的な苛立ちこそ、当局の絶望を現わしている。

平和を欲すと強制してシオニスト占領者は弾圧とテロをあきらめてはいない。追放、集団検束、殉教者ムスタファ・アカウイが例証となつた死に至らしめる拷問、そして占領地、とりわけ聖地エルサレムにおけるいつそうの土地収用と入植地建設だ。更には、殉教者アツバース・ムサウイを妻子ともども暗殺するなどテロの手はレバノンにも及び、敵の真意の動かぬ証拠となつてゐる。「仲介」を装つた米国との協働下、イスラエルの望むものが占領継続と抑圧強化とを内実としたアラブーイスラエルの関係正常化にあることは明白となつた。それゆえ、民族統一指導部（ＵＮＬ）は、イスラエルによる正常化のよびかけに応ずることなく、ＰＬＯの立場に結集するようよびかける。すなわち、占領終結に向けた闘争の継続であり、また、インティファーダが粉碎したシユルツ元米国務長官の、いわゆる生活改善策を復活させんとするいかなる取り引きにも関与しないことである。

ＵＮＬは、帰還、自決、そしてわれらが民族の唯一正統の代表、ＰＬＯのもとでのペレスチナ建国に基礎をおく公正な平和へのわれらが民族意志を再度強調し、以下の闘争課題に集中するよう、大衆並びに各勢力に訴える。

るドイツとの矛盾が生じている)。そして、和平過程を通して、パレスチナ人民の唯一正当な代表であるPLOを排除抹殺しようと企て、いたずらにシリアとの対立を煽っているのも、解放闘争そのものとその支援国を消去しようとという意図からにほかならない。

かし誰であれ「ムサヴィ師虐殺への報復の権利を有している」と連帶を表明している。

外相レビは、「テヘラン—ダマスカス枢軸」を非難し、「こうした殺戮を実行し、またはこれを送った者は痛苦な处罚を受けよう」、「イフ

ラの拠点地区への砲撃にとどまっている。
前号で、ムサウイ師虐殺直後の南部への侵攻をめぐつてイスラエル軍指導部内の矛盾の存在を伝えたが、その後、イスラエル内ではムサウイ師殺害そのものが逆効果だったのではないかと疑問視する声や軍の「成果」発表への疑問が

2 被占領地でのジュネーブ条約の履行およびシオニストあるいは旧英駐留軍による戒厳令その他軍命令一切の撤廃。
3 われらが大衆への国際的保護および被占領地での人権擁護。

1
入植地建設の即時全面停止

U N L は、帰還、自決、そしてわれらが民族の唯一正統の代表、P L O のもとでのペレスチナ建国に基礎をおく公正な平和へのわれらが民族意志を再度強調し、以下の闘争課題に集中するよう、大衆並びに各勢力に訴える。

占領終結に向けた闘争の継続であり、また、インティファーダが粉碎したシユルツ元米国務長官の、いわゆる生活改善策を復活させんとするいかなる取り引きにも関与しないことである。

強化とを内実としたアラブ-レイテルの關係正常化にあることは明白となつた。それゆえ、民族統一指導部（U.N.L.）は、イスラエルによる正常化のよびかけに応ずることなく、P.L.O.の立場に結集するようよびかける。すなわち、占領終結に向けた闘争の継続であり、また、イ

-5

し、警告を発するものである。また、この補は、攻撃部隊に対し、小異を捨て、われらが人民の規範に基づく協力と兄弟愛、戦闘性を回復するよう訴えるものである。

聖なるラマダンに際し、われらはパレスチナの大衆に祝福を送る……（中略）……

UNLは、よびかけ第八〇号に明示した活動を実行する必要性を強調するとともに、関連して以下の諸点を指摘したい。

1、UNLは、われらが兄弟たるパレスチナ商人に、イスラエル產品ボイコットの国民決定を堅持するよう、訴える。すでに保有している同商品は、三月二二日までに処分のこと。

2、UNLは、ラマラでの食堂、商店襲撃を非難し、被害店主への全面的連帯を表明するとともに、われらが大衆に対しては慎重たること、またシオニスト占領者とそのかいらい以外の何者をも非難しないことをよびかける。

3、UNLは、住民一名の殺害に至ったアル・ファリア・キャンプでの不祥事を非難し、民族運動内の矛盾の解決を暴力に訴えることに警告を発する。

（注、この補は、三月一五日アル・ファリアで発生した、ファタハ・グループによるDFLP活動家への攻撃——一名死亡——に対する緊急声明の形で出されたものである。文中「攻撃部隊に……訴える」を始めとして、その意図が随所に読み取れよう。）

民族統一指導部

九二年三月一六日

4、インティファーダへの支援、自由と独立達成のためにそれが必要とするものすべてを用意すること。

われらは、また、占領当局に国際規範と国連諸決議を遵守せしむるよう、国際社会が即刻介入することをよびかけるとともに、あらゆる手段をもっての占領への抵抗は、国際的に承認された抵抗権に基づくものであることを重ねて強調し、ワディ・アラの敵兵営強襲を称える。そして、われらが大衆、とりわけ攻撃部隊に対しても、占領への抵抗を強化し、敵軍と入植テロリストともに向けて全戦闘能力を動員することをよびかけると同時に、攻撃部隊が対敵協力者を処刑する際には、ルールを厳守し、かつ事前の組織的確認をとることを求める。クフル・ラーベ村での三名処刑に対するUNLの批判は、彼らが無実であったことを意味するからであるが、その本意はむしろ、あくまでもかかる微妙な問題には精確さを求めるわれらが人民とインティファーダの理性を訴えることにあつたのである。

〈抵抗闘争を担うわれらが大衆へ〉

われらが大義にとって、現在、最大脅威となつてゐるのは、かつてない規模の入植地建設である。それは人民の郷土からの移転・放逐を狙つた、土地と人民総体への脅威なのだ。そして、首相シャヤミールをはじめ、テロリストの頭目どもは、一日たりとも建設は中止しないと言明しており、かかる脅威に対し、UNLはわれらが英雄的人民・大衆へ

UNLは以下の諸活動をとどり行なうよう、よびかける。

★ラマダン期間中、全商店は朝から一時まで営業、夕刻に再開店すること。——三月八日は国際婦人の日であり、UNLはインティファーダにおける婦人の役割を高く称える。全婦人団体は團結してこの日を祝い、また、女性の社会的・戦闘的役割を團結してうちかためてほしい。

★三月九日はインティファーダの五二カ月目突

UNLは以下の一連の提言（抄訳）

（その一）被占領地内の民族主義人士からのメモ

アル・ハダフ誌一〇九三号

PLO執行委員会の議長、メンバーの兄弟たち！

よびかけ第八〇号への補（抄）

UNL、パレスチナ国

九二年三月一日

パレスチナ革命各組織の書記長、兄弟たち！母国内およびデイアスボラのパレスチナ人民の広範な部分は、マドリッドに始まつた政治過程に危惧している。この過程の陰に隠れてイスラエルは、われらが土地を接収し人民を追放せんがために、植民地化と弾圧政策を拡大している。米国は和平過程の主要な役割に要求される。国際的合法性を無視し、パレスチナ人民の権利を否定し続けている。

イスラエルのこの対応は米国に支えられていて、われらが人民の方向は民族的総意に基づいて解消されるべきである。それ以外の試みは永年の闘いを通して築かれた民族統一の基礎、原則への違背である。

3、PNC決議に示されるパレスチナ側の条件を堅持する。人民の権利の暫時の妥協を止めよ。

4、パレスチナの大義は土地、人民と不可分であり、難民問題もパレスチナ問題から分離すべきことは許されない。

5、入植地の撤去を要求し続けることは避けられない。国際法にまつたく反した占領者の弾圧策動をなくさせることも不可避である。こうした要求を成就することは、国際法に保証されない。われらが團結を強化し、現在の政治過程の不合意の結果として起りうる危険性からそれを防衛せねばならない。

われわれは、被占領地内人民の粘り強さと戰闘的なインティファーダを称える。われわれは、

らが勇敢なる労働者に入植地での就労拒否をよびかけるとともに、攻撃部隊がパレスチナ全国の入植地における労働禁止措置を執行するよう訴える。また、全民族勢力は、これら労働者への代替職を用意する具体計画に同意しなければならない。

★三月一四日は教員の日である。UNLはパレスチナ教員の役割を称え、各教育機関が教育の現状に関するセミナーを開き、わが国の教育発展の第一歩とするよう、よびかける。

★三月二一日はアル・カラメの闘いの日であり、母の日もある。対敵作戦の強化と殉教者、負傷者、獄中者の母親への訪問などが求められる。

★三月二六日は背信のキャンペーン・デービッド協定調印二三周年であり、ゼネストの日である。スチナ教員の役割を称え、各教育機関が教育の現状に関するセミナーを開き、わが国の教育発展の第一歩とするよう、よびかける。

★三月三〇日は土地の日であり、際だつたエスカレーションの日である。攻撃部隊が敵のパトロール、入植者の車を襲い、パレスチナ旗が郷土固守の表現としてかかげられる。

★三月八日、一二日、二〇日、二七日は商店の終日営業の日である。

入日の日であり、ゼネストの日である。

★三月一二日は獄中の英雄たちと連帯する際に、占領を統一を堅持する。われわれは、われらが人民の権利を抹殺するためである。それは、アラブ諸国とイスラエルの国交正常化をなさせ、国際的決議の基礎を喪失させ、パレスチナ人民の唯一正当な代表PLOの役割を抹殺するためである。

われわれは、被占領地内人民の粘り強さと戰闘的なインティファーダを称える。われわれは、

自由と独立のゴールへの勝利的前進を保証する。われらが統一を支持し、保証し、防衛する決意を再確認する。

被占領地内民族主義人士一同

九二年三月五日

「その一」 一一七名のPNCメンバーによる
覚え書き

アル・ハダフ誌、一〇九四号

ヨルダン、シリア、レバノン在住の一七名のPNCメンバーおよび數十名のパレスチナ民族主義的人士の署名による覚え書きが発された。

覚え書きは、PNC議長に手渡された。署名者には、PNC副議長二名、中央評議会の面々、人民戦線（PFLP）、民主戦線（DFLP）、人民闘争戦線（PPSF）、解放戦線（PLF）の指導的人士も含まれている。また、女性同盟、教員同盟の書記長および女性同盟、労働同盟、学生同盟、教員同盟、作家同盟、知識人同盟、ジャーナリスト同盟などの多くも署名した。同覚え書きへの支持拡大の働き掛けは今後も続けられるとして発表されている。以下は、そのテキストである。

なんらの実体的結論も見いだせず事実上膠着状態に陥った第四回目の交渉が示したもののは、侵略と入植の継続であるシオニズム擬制国家の真意だったが、それはまたパレスチナ側交渉参加者の目論見がはずれたことをも証明した。われわれは、この和平路線の拒否を明確に宣言する。今回の会談で提出されたパレスチナ側文書は、マドリッドで彼ら自身が提起した諸条件、すなわち、入植地建設の中止、ジュネーブ第四条約の適用と占領下パレスチナへの国際的保護をも棚上げし、まず自治交渉を開始せよとの敵の要求に屈したものだった。

われわれは、わかれらが人民の全権利を堅持し、「無償の妥協」政策、とりわけわれらが大衆と諸勢力が拒否した自治計画を討議する用意があると示したことに対し、強く非難する。そして今次交渉の結果に鑑み、パレスチナ代表団には交渉からの撤退を、またPLO指導部内主流には交渉線の全面的総括をよびかけ、もつて妥協と幻想の政策を捨て、パレスチナ人民の唯一の正当の代表PLOのもと、被占領地内外の人民の團結を維持し、あらゆる形態の闘争の拡大、インティファーダの継続発展、帰還、自決、建国を始めとしたすべての権利の堅持を果たすよう、訴える。

パレスチナ解放戦線（注、ハワトメ派）

タラート・ヤコブ派

パレスチナ人民闘争戦線
九二年三月七日、ダマスカス

動向とイスラエルの入植地建設強化策、弾圧、土地接収、追放、国連決議無視、パレスチナ人の民族的権利の拒否と並行していることに憂慮している。和平過程への米国とイスラエルの条件がパレスチナの民族的権利と大義の抹殺に向けたものであり、それに沿って推進されていることが明確になっている。それは、西岸、ガザの「自治」、エルサレムの除外、占領の継続、「難民」の処理、アラブーイスラエルの国交、それらをもつてのわかれらが人民の唯一正当な代表PLOを抹消すること、わかれらが人民の統一を奪い、民族的大義を分割すること、として現われている。

それゆえ、米国—イスラエルの条件下でのこのコースを続けることはわかれらが民族的政治的獲得物に更なるダメージを与えることになる。それは、PLOの役割、二五年間の闘い、とりわけインティファーダの中での獲得地平——それは更に発展させるべきものである——との無視に帰結する。わかれらは、わかれらが人民の民族的権利、帰還、自決、独立国家建設を達成するまで、民族的闘いを継続することこそが、敵の意図を打ち碎く唯一の方途であると確信する。

われわれは、わかれらが人民の民族的権利の確立を尊重し、米国—イスラエルの条件の拒否を強く訴える。われわれは、PLO指導部にパレスチナの民族的権利に関するいかなる会議への参加においても、PLOの役割、エルサレムを含む内外の統一した代表のみがわかれらが人民の

代表されること、そして国連決議を認め、入植地の建設停止を前提とすることを相手に要求することをよりかける。われわれはまた、難民問題はパレスチナの大義の不可分の一部であり、国連決議でも帰還の権利を明示しているし、四年のジュネーブ条約の適用、イスラエルのパレスチナおよびアラブの領土からの撤退、建国に至るパレスチナの民族的権利の達成、あらゆる分離分割部分类交渉の拒否をPLOは主張すべきである、とよびかける。

最後に、こうした原則の実践的堅持を通じて、われらが人民の民族的権利の確立が可能である。従つて、PLOの現在のコースの全面的見直しをはかり、政治過程を、国際的、アラブ、パレスチナレベルにおける正当な決議を基礎としたものとすべきである。

「その二」 敵シオニストとの第四回交渉の結果についてのプレス・リリース

九二年一月二二日

人民戦線（PFLP）、民主戦線（DFLP）、解放戦線（PLF）、人民闘争戦線（PPSF）の各代表は、三月七日、ダマスカスで会合し、中東和平交渉全般、とりわけ二月にワシントンで行なわれた第四回目の交渉結果について評価を行なった。

DFLP 政治局の政治声明（抄）

「アル・ホーリー」誌、第四四五号

DFLP（注、ハワトメ派）機関誌

政治局は、定例会議を開き、イスラエルおよび米国での選挙を含む情勢全般について討議した。政治局は、暗殺、追放、逮捕、家屋破壊、土地収用等さまざまな弾圧、更には、アラブ地区エルサレムのユダヤ化と大々的な入植地建設に抗して闘い続けられている果敢なるインティファーダを称えるとともに、UNLの最新アピール（およびかけ第八〇号）、ならびに三月五日、エルサレムのナショナル・ホテルで開かれ、パレスチナの諸決議と民族機関の堅持を宣言した民族人士の会合を歓迎する。

政治局はイスラエルの南部レバノン侵略とビザラード指導者、アッバース・ムサウイ師ほか民間人多数に対する傷害とを非難し、南部の民族的、イスラム的レジスタンスにあいさつを送るとともに、彼らへのあらゆる支援を、インティファーダへの支援ともども、アラブ大衆と諸政府に訴える。われわれは、また、ベイルートのPLOの事務所再開のために、そして帰還、自決の実現、建国に至るまでの在レバノン・パレスチナナーレバノン関係の公的レベルでの発展をよびかかる。

ウシントンでの二国間交渉に関しては、パレスチナ代表権の矮小化された形態と米国—イスラエルの建設停止を前提とすることを相手に要求することをよりかける。

対イスラエル融資保証問題へのパレスチナ、アラブ側の不干涉を求めた米国の人権問題に関連しては、パレスチナ人民はその民族利益にまったく関わらぬ米国ほか各国の内部問題であるならば、なにらの関与も示さないと政治局は信じている。

この機会に、われわれは、パレスチナの全党派、勢力、人士に対し、各地で集会を開き、国民会議、中央評議会決議と妥協路線停止との基礎の上にたつPLO・領内外のわが人民の団結を訴えるよう、よびかける。この団結とPLOの代表権に基づいた交渉戦略の確立までの交渉を中断するようよびかけるに至った、マドリッド会議支持勢力内からの総括は、この点で注目すべきものである。

また、われらが大義は、在住地域の要因以上に、民族的国民的性格を有しており、ゆえに、モスクワ会談以降現われた「難民」問題の占領問題からの切り離しとその独自課題化を拒否するよう、よびかけると同時に、最近の交渉におけるアラブ-イスラエル間の関係改善への動きに対し、それがイスラエルの増長とアラブ交渉団のいっそうの弱体化とをもたらすであろうことを警告する。

ラマダンとインティファーダ五二カ月目突入とに際し、政治局は被占領地内外のわが人民並びにすべてのアラブ、モスレムに祝福を送るとともに、団結を回復し、アラブとパレスチナの権利を守りぬくよう、よびかける。

DFLP 政治局
九二年三月九日

似非平和下での新戦争

PFLP-GC 機関誌

「イラ・ル・アマーム」、第二二二七号

シオニズム擬制国家の指導者どもの期待に反し、「安全地帯」北側での「掃討作戦」は、ピクニックでは終わらなかつた。実質的成果なくして撤収せねばならなかつばかりか、その損害はレバノンのイスラム抵抗運動、民族レジスタンスのそれを上回り、シオニストの報道機関、当局者も大失敗を認めざるをえなかつたのだ。将軍どもの面子は、すでにガレド兵営強襲作戦「パレスチナの鎌の夜」によつて失われていた。

〈新たな「カラメの戦闘」〉

観測筋の一部は、シオニストによる今回の南部レバノン侵攻の失敗を、前年の敗戦による暗雲を振り払つた六八年の「カラメの戦闘」に比起たのと酷似しており、被占領パレスチナ北部のガリリーと「安全地帯」とへのロケット攻撃は、侵攻に対する英雄的抵抗とともに、このところアラブが忘れていた事実を思い起させる上で、重大な効果を挙げたのである。

まず第一に、これららの鬭いは、侵略者と「平和」について語ることが幻想か自己欺瞞でしかないことを示した。擬制国家は侵略によって生きており、アラブ迫害にこそ存在理由を見いだしているのだ。シオニストの頭目どもは、今、

殺人、抑圧、人民の抵抗の弾圧能力によって票をかき集めつゝある。

第二は、傲慢さと侵略的本性にもかかわらず、部構造にかつてない脆弱性を抱えているということだ。英雄的ガレド作戦と南部での軍事的失敗以降の苛立ちがこのことを端的に示している。この二週間、多くの記事が戦争相アレンスと参謀長バラク指揮下の軍支配機構が行なつた失敗について書かれているのだ。

第三は、侵略は抵抗運動が単独で撃退したが、この英雄的行動には中東の大衆が共感を覚えており、またレバノンだけの問題ではないことも明らかだということだ。バラクも、「もし、ヒズバラの活動をやめさせなければ」、対シリアの行動を強化すると威嚇している。敵シオニストは、今回の軍事行動が対ヒズバラに限定されたものだと説明しているが、これは八二年をはじめ、侵略の際に奴らがしばしば使う口実でしかない。残念なことに、この口車にのつた部分もあつたが、ムサウイ師を暗殺したうえで南部の村民に退去を要求、開戦したのがテルアビブであることを、彼らは無視している。

〈米国とシオニストの「和平」〉

敵シオニストの最終目標は、シオニズムの侵略的本質と占領とに対する抵抗精神の解体である。敵の頭目どもは米国の「平和」攻勢をこの目標達成の好機とみたにちがいない。「和平」過程の開始と同時に、はつきりとした計画的侵略が始まったのだ。まず入植地建設の強化と土

地収用、次にインティファーダ弾圧の強化、統一ムサウイ師暗殺と南部侵攻-抵抗運動の拠点破壊、というわけだ。だが、これだけで終わるものではない。「和平」の果実はまだ摘みとられていないからだ。むしろ、シリア、レバノンとの大規模開戦そしておそらくはリクードの年来の計画、すなわち、パレスチナ人の東岸への強制移住のためのヨルダンの一部占領へと至る過程の始まりかも知れない。そうして、米国-イスラエルの清算路線に反対する全民族主義勢力、とくにシリア、パレスチナ、レバノン抵抗運動の屈服を狙うのだ。

こうした目標を頭目どもは繰り返し言明してきた。首相シャミールはヒズバラの「テロ」活動がシリアの承認と支援のもとに行なわれていると指摘しつつ、「和平に組むイスラエルは」六年占領地での入植地建設は一日たりとも中断しないと言い、アレンスの言を借りれば「南部での行動は始まりにすぎない」となる。この意味は明らかであろう。

〈ワシントンでの第四ラウンド〉

ムサウイ師暗殺-南部侵攻は、ガレド作戦に当たるだけのものではない。むしろ、二月二十四日、つまり侵略の二日後に始まつた第四次二国間交渉に直接関係している。まず、戦争カードを切つてみせ、次に、アラブ参加国に和平失敗の際の責任を警告したわけである。続いて第三に、戦争下での会談とすることにより、イスラエル側の条件の受諾を強制し、第四には、レ

四二五の履行要求を取り下げ、八三年の「五一七協定」の復活以外、安定はないとの恫喝だつたのだ。第六は、第四次交渉直前の「イスラエル」高官の指摘にも見られるように、「イスラエル」北部国境に対する「テロ」停止の訴えに、一連の事件を利用したことである。

要するに、テルアビブはなんらの譲歩も与えぬまま統治地域の安全確保を求めたわけであり、奴らの求める「平和」の基礎が次の三点にあることは明白だろう。つまり、アラブは、1、被占領地回復要求の公的な放棄、2、シオニズム擬制国家の安全に対する承認と保障、3、擬制国家の命令への服従を行なうべきであり、さもなければ戦争だ、というわけである。六月に発足予定(?)のシャミールの新政府は、和平の名のもとでの戦争遂行にもつとも適したものとなるというわけだ。

この事実は、一二三日前のシャミール発言によく現われている。先月(二月)エルサレムで

ヨルダン人民統一民主党機関誌
「ニダー・アル・ワタン」、第九〇号
バッサム・シャカーハー氏との
インタビュー

ヨルダン人民統一民主党機関誌
「ニダー・アル・ワタン」、第九〇号

開かれた世界ユダヤ人会議で、こう述べたのだ
――「われわれは、まだアラブとの共通理解に至つていなし。一部のアラブが和平過程を通して、シオニストのメディアは、シリアがアラブの統一的立場の形成に努めており、交渉がこれまで同様の失敗に終わるなら、その責をイスラエルに帰し、会談をいつせいにボイコットするようアラブ側に働きかけていると集中的に報道していた。これは注目すべきことであろう。第五は、レバノン政府に対する明白な「メツセージ」としてである。シリアと距離をおき、安保理決議四二五の履行要求を取り下げ、八三年の「五一七協定」の復活以外、安定はないとの恫喝だつたのだ。第六は、第四次交渉直前の「イスラエル」高官の指摘にも見られるように、「イスラエル」北部国境に対する「テロ」停止の訴えに、一連の事件を利用したことである。

この間、被占領地、とりわけナブルスとガザにおいて市評議会の問題が起きている。われらが大義のみならず、全アラブにとっても死活的段階にあるいま、この問題のもつ特別な重要性に鑑み、バッサム・シャカーハー氏にインタビューした。氏は、ナブルス市長に選出されながら、占領当局により排除された人物である。

A ナブルスはヨルダン法のもとにあり、ガザはエジプトの軍法下にあるが、占領当局はこの明白な相違にもかかわらず、両市の問題を幾度かもちだしてきている。両市の市民が占領行政を拒否して、ずっと市評議会を空席のままにしてきたからだが、当局は、逆に、この評議会

催涙ガスがたちこめ、兵士たちはペレスチナ人デモ隊にゴム弾を乱射する—これは八七年暮、インティファーダ初期のなつかしい劇的光景だが、西岸とガザの各地区では、いま再び、前線でイスラエルの新兵にありあわせの物を投

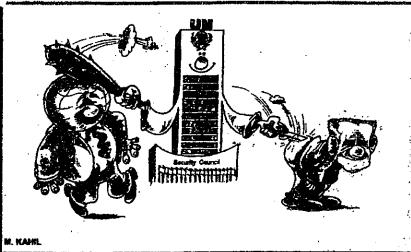
「アラブ・ニュース」紙、九二年三月一四日

和平会談の膠着と インティファーダの復

被占領下エルサレム發
紙、九二年三月一四日

G 選挙があつた場
合、どんな立場をとるか。
A 私は、自分の見解を民族全体の立場におしつけようとは思わない。逆にこれまでもそうしてきたように、民族的立場に従っていくことになる。

選挙があつた場



こうした情況評価は、イスラエルの「ハダシリット」紙の報道とも一致している。それによると、パレスチナ全党派の代表からなるインティファーダの地下指導部、「民族統一指導部」は、既に対イスラエル暴力行動のエスカレーション

大サの一地図司令官は「彼の部隊に「ナイフ攻撃にいつでも対処できるよう」せよと訓示しているのだ。

大サの一地区司令官は、彼の部隊に「ナイフ攻撃にいつでも対処できるように」せよと訓示し

夕の指導者たちにとって、かつての情熱をよみがえらせ、大衆デモを組織することは、再び容易になっている。ナイフによる一連のイスラエル兵士・警察官襲撃を経て、パレスチナ人は自らの打撃能力に自信を深めており、軍部筋は、インティファーダ活動家への波及の拡大を警告

合
G

選挙者がいるとの理由を自分たちの犯罪を覆い隠すものとして、また占領との間にむけた住民飼いし工作の一環として用することにある。

政拒否、PLOのもとでの民族的統一堅持の立場を切り崩そうとしてきた。しかし、この行政上、日常生活上の諸問題は当局が直接責任を負うべき問題で両市に限つたことではない。この意味でわれわれは皆、四八年被占領地のアラブ各市がかかえた問題と差別とを知つてゐるのだ。つまりパレスチナ市町村の問題は占領の副産物であり、占領との日常的対立をはなれて扱うべきものではないのだ。問題のない市、団体、個人など存在していない。

とはいえ、ナブルスに特性がないわけではない。ナブルスは占領への抵抗と民族意志の堅持で知られ、この力で占領初期から市機能を維持し、水道、電気など民族企業がなしうるかぎりの公共サービスを行なつてきた。言うまでもないことがだが、こうしたことは民族的團結と当時の各市評議会の活動を特徴づけた幅広い視野がなければ不可能だった。同じことだがもし團結に影響を与える分散状況があつたなら、こうした公共事業体も破壊を免れなかつただろう。インテイファードが民族的團結と意志とを再生したのだ。

Q 新評議会の選出、あるいは既存評議会の復活の代わりに各市に運営委員会を創建しようという計画の危険性をどう見るか。

A 残念ながら、一部の地域グループが民政法規に従う意向を示して、特別委員会任命を狙つた当局に応じてしまつてゐる。これらのグループはパレスチナの在外指導部との接触さえ許されたのだが、無論イニシアチブは当局の手

にあって、シオニズムの目的にそわない提案は拒否される。こうした戦術は、パレスチナ人の統一を破壊し、われわれがすでに知っている当局の目的とこれらグループの間の溝を埋めるためだけのものだ。このような人民操作は、住民の中に、人民・市民的利益よりは部分的個人的利益に重きを置く、といった否定的作用をつくりだすだろう。われわれは部分的、あるいは日常的な問題に対し、民族的視野と大衆的利益の側から対処せねばならない。そうせねば、いつそこの困難と錯綜がわれわれの民族的政治活動を阻害するばかりか、敵の戦略目標達成を助け、われわれ自身をいつそう諸権利と民族目標から遠ざけてしまうことになりかねない。

Q この場合民族レベルで、また地域レベルで、何をするべきなのか。

A ナブルスは、在外指導部の大きな注目をあびている。またわれわれには選出された正当な評議会の復活もしくは国際法と市条例に従つた自由選挙をよびかけた民族統一指導部(UNL)の決議もある。何人かがナブルス問題担当に任じられたとも聞いた。だが、ナブルスの民族的団結を支えていくものとはならないだろう。当市の真の問題は、市政体制と軍事支配の押しつけにあるからだ。ナブルスは、その抵抗の強さで、他からは際だつた存在だった。占領初期には当時の市長ハムディ・カナンが占領に抗議して辞任し、七二年には、評議会が同じ理由で総辞職した。七六年は、占領当局が、選出された正当な評議会を解散し、イスラエル人を

市長に任命した。この事態は、地域委員会が彼らにとつてかわるまでの三年間続いた。その委員会もUNLのよびかけに応えて辞任してしまった。こうしたことは、他市の市長たちにもあってはあることだ。より重要なのは、評議会における解散と集団辞任ばかりか、彼らのうちの何人かに対する追放も行なわれてきたことだ。

こうして占領地の併合、ユダヤ化をめざす当局は、公共事業や評議員の手当てすら保証せず、市評議会の財政上、行政上、公共サービス上の困難を増大させたのだ。

以上の事実から結論づけられるのは、各市の問題は、民族の、そして解放の視点から解決されるべきだということだ。ナブルスとガザの問題は、市を本来の帰属と責務とにとり戻す民族的、戦闘的過程の出発点とみなければならない。特定の市の問題の解決を個別的に試みても無益なばかりか、有害となるかもしれない。従来のやり方で解決を図ることは、間違いなく利敵行為になってしまふだろう。

Q そうした選挙は、一部民族的人士の候補資格を拒否した各商業会議所選と同じ道をたどるだろうか。

A 商業会議所選挙に対するイスラエルの意図は、他の諸選挙に対するそれの具体的な示唆としてある。イスラエルは選挙を占領地全体にかかわる一般的なものとしており、むしろ、各市の状況に応じて個別にとりあつかるものと考えている。だから、ヘブロンとジェリコでは異なる時期に選挙を実施し、カルキリヤとジェ

であり、その存在を抹殺させねばならない」

・南部、地雷攻撃、SLA三名死亡、レバノン
共産党が責任発表

三月二四日

・イスタンブール、トルコ左派組織がクルドと
の連帯の闘争、情報将校二人射殺

・クルド、ヨーロッパ各地の外交施設へのデモ

三月二六日

・南部、地雷攻撃、SLA二名を死亡させる。

他方イスラエル軍は更に増強、新たな侵略の可能性が高まる中八つの村の住民が避難

・F・フェイエ氏、「イスラエル軍と占領当局は、活動家とみなしている者に対し、逮捕・裁判に代えて、殺す方策に出ている」と非難

・独、トルコへの武器援助停止へ

三月二八日

・西岸、ナブルス地区で人民の闘い、一人射殺される。ジェニン地区では特務に一人殺される

・シャローン、「ユダヤ人の永遠の首都」とするためエルサレムのアラブ人地区での入植地建設を推進する計画を正当化

・デミレル、シリアに対し、PKKへの保護、支援と非難、警告

・南部、レジスタンス攻撃作戦

・レビ、外相辞任を発表

・三月三〇日 土地の日一六周年

・ヒズベラー指導者、別の組織でもムサウイ師虐殺への復讐作戦の権利は当然有する

・三月三一日 虐殺への復讐作戦の権利は当然有する

・アツディヤール紙、トルコはベカーのPKK

ベース攻撃準備中と報道

・安保理、一〇対〇対五でリビアへの制裁（警告）決議採択

四月一日

・ペイルート、四カ国外相会議

・ガザ、ラファハ・キャンプでの敵の弾圧がきっかけとなり、ガザ地区全域で人民の激しい闘い展開される、四名死亡約八〇名が負傷

・イスラエル人権グループ、パレスチナ人にに対する拷問などの人権侵害の拡大、恒常化を非難・国務省総合監察局が名指しはないもの

・F・フェイエ氏、「イスラエルが武器・技術を再輸出と非難し、同時に、政治軍事局の任務怠慢を非難

・四月二日

・イスラエル人権グループ、パレスチナ人にに対する拷問などの人権侵害の拡大、恒常化を非難・国務省総合監察局が名指しはないもの

・ガザ、人民の闘い続く、一女性死亡二九名負傷

・西岸、入植地二カ所の新設に着手

・国務省、調査団はイスラエルのパトリオット疑惑の「事実を発見できなかつた」と発表

・リビア、ベネズエラ大使館焼き討ちなど

・イスラエル軍、ガザ配属の兵士大量脱走がマス・メディアで公表される

・イスラエル軍、ガザでのパレスチナ人虐殺を非難、安保理、ガザでのパレスチナ人虐殺を非難、米国は言葉をやわらげることに汲々

・南部、レジスタンス攻撃作戦

・カダフィ大佐、西側は「イスラムに対して新しい十字軍を作らうとしている」、「決議は根拠なく、拒否する」

・三月九日 土地の日一六周年

・NATO、地中海艦隊の強化計画を発表

・米英など、イラクのミサイルレーダー、飛行訓練に警告、攻撃スタンバイ体制とする

・イラク、イラン機がムジャヘディーン基地を空爆。欧米各地ではイラン大使館へのデモ

・四月六日

・南部、国境すぐ近くで「北部司令官」コンボイへの待ち伏せ攻撃、イスラミック

・ジハード（ペレスチナ）が「ムサウイ師虐殺、ガザでの虐殺への報復」と声明。他にも、地雷攻撃

・四月七日

・南部、レジスタンスの攻撃。イスラエル軍は前日の攻撃地点の村民大量逮捕、尋問とビズ巴拉拠点地区への砲撃

・クエール、「イスラエルは永遠に友であり同盟である」などを強調

・四月八日

・アラファト議長、砂嵐に巻き込まれ行方不明

・無事生還。各地で祝賀デモ

・アル・アハラム紙、「モサドがムサ・サドル師を誘拐し、イスラエル内に幽閉していた、師は八六年に獄中で死亡した」旨、V・オス

・トロフスキーが語ったと報道

・イスラエル、西岸、ガザへの一万戸入植キャ

・アラブ連盟、調停案を国連事務総長に

・イスラエル、在外パレスチナ人の参加する多

・国間交渉二つの部会のボイコットを示唆

・ガーリ国連事務総長・リビア外相会談

・米英など、イラクのミサイルレーダー、飛行訓練に警告、攻撃スタンバイ体制とする